

# 半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成17年 3 月 1 日  
至 平成17年 8 月31日

**久光製薬株式会社**

(266030)

第104期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**久光製薬株式会社**

# 目 次

頁

## 第104期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月28日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号  
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社IR室室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)  
久光製薬株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)  
久光製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)  
久光製薬株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	37,178	41,554	51,671	74,588	83,545
経常利益 (百万円)	8,188	10,589	11,492	18,388	21,871
中間(当期)純利益 (百万円)	4,473	6,319	7,349	10,822	12,873
純資産額 (百万円)	62,060	74,439	87,570	69,453	80,868
総資産額 (百万円)	92,697	105,992	134,658	97,218	111,063
1株当たり純資産額 (円)	683.90	820.88	966.12	765.23	891.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.22	69.68	81.08	118.77	141.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	70.2	65.0	71.4	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△468	10,335	7,115	7,696	20,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,454	△4,000	△15,125	△2,258	△4,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,014	△1,310	8,248	△2,397	△1,267
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,585	22,438	31,580	17,417	31,477
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	1,458 [379]	1,547 [279]	1,722 [305]	1,432 [355]	1,541 [290]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	34,716	38,981	49,105	69,838	78,444
経常利益 (百万円)	7,836	10,264	11,567	17,860	20,816
中間(当期)純利益 (百万円)	4,645	6,250	7,405	10,722	12,255
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	61,990	74,233	86,155	69,296	80,086
総資産額 (百万円)	87,136	100,069	126,250	91,611	104,359
1株当たり純資産額 (円)	682.83	817.92	949.70	762.94	881.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.09	68.87	81.63	117.59	134.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	14.00	18.00
自己資本比率 (%)	71.1	74.2	68.2	75.6	76.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	1,078 [215]	1,100 [178]	1,250 [179]	1,048 [207]	1,063 [178]

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
3 第102期の1株当たり配当額14円には、「サロンパス発売70周年」記念配当2円を含んでいます。  
4 第103期の1株当たり配当額18円には、普通配当増配による2円と「エアサロンパス発売40周年」記念配当2円との合計4円を含んでいます。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 株式取得

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
久光メディカル(株) (株)バイオメディクス から商号変更)	東京都千代田区	10	医薬品及び関連製 品事業	100	当社との間で知的財産の使用許諾契約を締結しています。

### (2) 除外

タイヨー興産株式会社は、実質的な支配力が無くなったため連結子会社から除外しています。  
久華有限公司は、清算したため連結子会社から除外しています。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品及び関連製品事業	1,642 [229]
有線テレビ放送事業	41 [8]
その他の事業	39 [68]
合計	1,722 [305]

(注) (1) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 当中間連結会計期間において医薬品及び関連製品事業の従業員数が200名増加していますが、これは、主として久光メディカル株式会社(平成17年4月1日に株式会社バイオメディクスから商号変更)を連結子会社として取得したためです。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	1,250 [179]
---------	----------------

(注) (1) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 当中間会計期間において従業員数が187名増加していますが、これは、主として久光メディカル株式会社(平成17年4月1日に株式会社バイオメディクスから商号変更)からの出向者受け入れによるものです。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加するなど、景気は底堅く推移しましたが、消費については回復の実感の乏しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は医薬品及び関連製品事業を中核として、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開すると共に、平成17年4月1日にエスエス製薬株式会社から買収した医療用医薬品事業により営業力の強化を図りました。一般用医薬品については、依然として厳しい市場環境の中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TDDS（経皮薬物送達システム）研究に集中し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業及びその他の事業について、当社グループはお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は516億7千1百万円（前年同期比24.3%増 101億1千6百万円増）となり、利益面については、経常利益は114億9千2百万円（前年同期比8.5%増 9億2百万円増）、中間純利益は73億4千9百万円（前年同期比16.3%増 10億2千9百万円増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りです。

#### （医薬品及び関連製品事業）

当中間連結会計期間の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費適正化の諸施策の浸透と競争激化の厳しい環境の中で、当社は外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつきめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」2倍サイズと同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パップ剤「モーラス」のシェア拡大を図りました。さらにはエスエス製薬から買収した商品群の市場開拓にも努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアースロンパス」、「フェイタス」の広告を改編し、ブランドイメージの向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、海洋性コラーゲンとビタミンC誘導体を配合した全顔用薬用シートマスク「ライフセラ美容液マスク 潤いホワイトニング」を新発売しました。

上記の結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は501億4千5百万円（前年同期比25.0%増 100億1千6百万円増）となりました。



(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、来るべき地上波デジタル放送への対応、I P電話及び地域エリア拡大のため、積極的な投資を行い、ケーブルテレビ、ケーブルインターネット並びにI P電話事業等のユーザー拡大に努めました。また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しても、販路の拡大とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は15億2千5百万円(前年同期比7.0%増 1億円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物(以下資金という)は、前中間連結会計期間に比べて91億4千2百万円増加し、315億8千万円となりました。

営業活動から得た資金は71億1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べて32億2千万円減少しました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」と「営業権償却費」は増加したものの、「売上債権の増加額」と「法人税等の支払額」が増加したことなどによるものです。

投資活動に使用した資金は151億2千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べて111億2千4百万円増加しました。これは主に、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動から得た資金は82億4千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて95億5千8百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」の増加などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	49,949	+18.8
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	110	+100.0
合計	50,060	+18.9

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。  
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない医薬品及び関連製品事業の2社(久光メディカル㈱、㈱ジェノファンクション)、有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン㈱、㈱シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する2社(㈱タイヨー、久光エージェンシー㈱)を除外しています。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	50,145	+25.0
有線テレビ放送事業	858	+2.5
その他の事業	667	+13.5
合計	51,671	+24.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	—	—	9,502	18.4
(株)クラヤ三星堂	6,977	16.8	—	—

(株)クラヤ三星堂は、平成16年10月1日をもって、事業持株会社である(株)メディセオホールディングスに商号変更しました。

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

(医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、今後も薬剤費抑制策は継続して推進されることが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の創製を目指します。

当社は、平成17年4月1日付けで、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を分割譲受した株式会社バイオメディクスの全発行済株式の取得を完了し、株式会社バイオメディクスは、平成17年4月1日をもって商号等の変更を行い、社名を久光メディカル株式会社としました。

当社は、この医療用医薬品事業の買収により、営業力および研究開発力を強化するとともに、収益性の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業および実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を含め、さらなる業績の向上に努めます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

(株式売買契約)

当社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は146億円ですが、確定した承継資産及び負債の金額を調整して136億1千2百万円支払いました。

## 5 【研究開発活動】

当社はTDDS(経皮薬物送達システム)に集中して研究開発を行っており、国内外でその成果が出ています。

特に欧米での開発にて、HKT-500(モーラステープ)が欧州4カ国で新たに承認を取得し、米国では第三相試験を開始しました。また、フェンタニルTDDSのジェネリック品は米国で申請を行い、FS-67(海外向けサロンパス)は第三相試験が終了しました。

国内の医療用医薬品分野においては、モーラステープの効能追加およびNS-126(アレルギー性鼻炎治療用点鼻剤)が第三相試験を実施中であり、HFT-290(フェンタニルTDDS)は第三相試験開始に向けて準備を行っています。

一般用医薬品に関しては、有効性・安全性・使用感の向上を目的に、新商品開発や既存商品の改良及び周辺アイテム追加等を行っています。

また、経皮吸収の可能性を広げるための基盤技術を社外機関と共同研究開発し、商品化技術の向上を進めています。

連結子会社として遺伝子関連業務を担う株式会社ジェノファンクションは、siRNA技術を用いた疾患関連遺伝子の探索及び機能解析に係る受託業務を行っています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、54億3千1百万円です。

なお、〔有線テレビ放送事業〕及び〔その他の事業〕では、研究開発活動は行っていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

提出会社

医薬品及び関連製品事業において、平成16年3月より着手しているカリフォルニア研究所の治験薬製造設備の新設計画は、投資予定金額は変更せず完了予定を平成18年6月に変更しました。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び 関連製品事業	工場建物	400	0	自己資金	平成17年9月	平成18年3月	—
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び 関連製品事業	製造設備	1,200	0	自己資金	平成17年9月	平成18年6月	—

(注) 上記に記載した金額には消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	95,164,895	95,164,895	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月31日	—	95,164,895	—	8,473	—	2,118

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,812	8.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,284	6.60
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,108	6.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託(株)UFJ銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,356	4.58
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	4,201	4.42
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,101	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
計	—	43,685	45.90

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 16,246千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 10,671千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、4,446千株(4.67%)です。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,446,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,656,100	906,561	同上
単元未満株式	普通株式 62,795	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	906,561	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46,100株(議決権461個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町 408番地	4,446,000	—	4,446,000	4.67
計	—	4,446,000	—	4,446,000	4.67



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,475	2,845	2,890	3,020	3,170	3,090
最低(円)	2,170	2,345	2,685	2,690	2,890	2,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役 常勤	中川 晃	平成17年9月1日（本人死去の為）

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	22,028		32,534		31,105	
2		受取手形及び売掛金	21,488		28,402		19,904	
3		有価証券	2,075		545		1,174	
4		たな卸資産	5,861		7,016		5,836	
5		繰延税金資産	637		798		783	
6		その他	3,669		5,989		2,387	
		貸倒引当金	△118		△156		△108	
		流動資産合計	55,643	52.5	75,130	55.8	61,084	55.0
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物及び構築物	13,422		12,940		13,278	
	※2	(2) 機械装置及び運搬具	5,147		4,735		4,913	
	※2	(3) 工具・器具及び備品	4,069		3,229		3,815	
		(4) 土地	11,303		11,342		11,309	
		(5) 建設仮勘定	1,660		2,290		1,851	
		有形固定資産合計	35,603	33.6	34,537	25.6	35,168	31.7
2		無形固定資産						
		(1) 営業権			9,986			
		(2) その他			221			
		無形固定資産合計	333	0.3	10,208	7.6	317	0.3
3		投資その他の資産						
	※2	(1) 投資有価証券	9,330		10,830		9,504	
		(2) 繰延税金資産	1,895		1,353		1,803	
		(3) その他	3,573		2,962		3,503	
		貸倒引当金	△387		△365		△318	
		投資その他の資産合計	14,412	13.6	14,781	11.0	14,493	13.0
		固定資産合計	50,348	47.5	59,528	44.2	49,979	45.0
		資産合計	105,992	100.0	134,658	100.0	111,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		8,704		9,930		7,554		
2 短期借入金	※2	1,503		6,125		1,629		
3 未払金		5,699		6,985		6,694		
4 未払法人税等		4,178		5,004		4,914		
5 返品調整引当金		277		278		247		
6 賞与引当金		638		810		493		
7 その他		2,758		3,669		752		
流動負債合計		23,760	22.4	32,804	24.4	22,286	20.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,378		6,049		1,373		
2 再評価に係る繰延税金負債		1,887		1,887		1,887		
3 退職給付引当金		2,725		4,478		2,799		
4 役員退職給与引当金		984		1,047		1,021		
5 連結調整勘定		83		59		71		
6 その他		76		53		55		
固定負債合計		7,135	6.8	13,576	10.1	7,209	6.5	
負債合計		30,895	29.2	46,380	34.5	29,496	26.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		656	0.6	707	0.5	698	0.6	
(資本の部)								
I 資本金		8,473	8.0	8,473	6.3	8,473	7.6	
II 資本剰余金		8,241	7.8	8,241	6.1	8,241	7.4	
III 利益剰余金		62,150	58.6	74,360	55.2	68,704	61.9	
IV 土地再評価差額金		2,780	2.6	2,780	2.1	2,780	2.5	
V その他有価証券 評価差額金		1,149	1.1	1,465	1.1	1,066	1.0	
VI 為替換算調整勘定		△1,094	△1.0	△948	△0.7	△1,115	△1.0	
VII 自己株式		△7,262	△6.9	△6,802	△5.1	△7,282	△6.6	
資本合計		74,439	70.2	87,570	65.0	80,868	72.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,992	100.0	134,658	100.0	111,063	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,554	100.0		51,671	100.0		83,545	100.0
II 売上原価			12,205	29.4		15,050	29.1		24,724	29.6
売上総利益			29,349	70.6		36,621	70.9		58,820	70.4
III 販売費及び一般管理費	※1		18,957	45.6		25,739	49.8		37,324	44.7
営業利益			10,391	25.0		10,881	21.1		21,495	25.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		19			30		47			
2 受取配当金		55			51		71			
3 連結調整勘定償却額		11			12		23			
4 持分法による投資利益		35			73		98			
5 為替差益		—			87		—			
6 開発実施許諾料収入		—			200		—			
7 その他		132	255	0.6	294	750	1.4	320	561	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		16			21		34			
2 為替差損		—			—		13			
3 契約解除金		—			71		—			
4 その他		40	57	0.1	45	138	0.3	138	186	0.2
經常利益			10,589	25.5		11,492	22.2		21,871	26.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			0		1			
2 国庫補助金		29			2		56			
3 貸倒引当金戻入益		82			8		99			
4 厚生年金基金代行部分返上益		—	112	0.3	1,478	1,489	2.9	—	158	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	27			155		70			
2 投資有価証券評価損		17			—		60			
3 退職加算金		—	44	0.2	351	506	1.0	—	131	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,657	25.6		12,475	24.1		21,898	26.2
法人税、住民税 及び事業税	※4	4,243			5,101		8,816			
法人税等調整額		—	4,243	10.2	—	5,101	9.9	39	8,855	10.6
少数株主利益			94	0.2		24	0.0		169	0.2
中間(当期)純利益			6,319	15.2		7,349	14.2		12,873	15.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		8,241		8,241		8,241
II	資本剰余金増加高		—		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,241		8,241		8,241
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		57,132		68,704		57,132
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	6,319		7,349		12,873	
2	土地再評価差額金取崩額	9	6,329	—	7,349	9	12,882
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	1,270		1,633		1,270	
2	役員賞与	40	1,310	60	1,693	40	1,310
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		62,150		74,360		68,704

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		10,657	12,475	21,898
2 減価償却費		1,571	1,445	3,337
3 営業権償却費		—	1,111	—
4 連結調整勘定償却額		△11	△12	△23
5 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		17	△393	92
6 役員退職給与引当金の 増加額		37	25	74
7 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		123	316	△21
8 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△79	41	△159
9 返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		1	31	△28
10 受取利息及び受取配当金		△74	△82	△119
11 支払利息		16	21	34
12 為替差益		△0	△51	△14
13 持分法による投資利益		△35	△73	△98
14 投資有価証券評価損		17	—	60
15 売上債権の減少額 (△は増加額)		955	△4,976	2,548
16 たな卸資産の増加額		△677	△623	△665
17 その他流動資産の増加額		△1,749	△3,590	△479
18 仕入債務の増加額 (△は 減少額)		738	3,028	△387
19 その他流動負債の増加額		1,972	2,899	980
20 役員賞与の支払額		△40	△60	△40
21 その他		112	354	185
小計		13,550	11,886	27,175
22 利息及び配当金の受取額		73	77	118
23 利息の支払額		△16	△21	△34
24 法人税等の支払額		△3,272	△4,827	△7,128
営業活動による キャッシュ・フロー		10,335	7,115	20,130

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 (△は支出)		△0	△996	10
2 有形固定資産の取得による 支出		△656	△1,004	△2,178
3 有形固定資産の売却による 収入		55	252	319
4 無形固定資産の取得による 支出		△49	△1,482	△119
5 有価証券の取得による支出		△1,301	△499	△1,301
6 有価証券の売却による収入		—	799	501
7 投資有価証券の取得による 支出		△1,652	△217	△1,963
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		99	0	449
9 貸付による支出		△527	△16	△537
10 貸付金の回収による収入		32	23	63
11 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	△11,982	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,000	△15,125	△4,755
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による 収入(△は支出)		120	△60	452
2 長期借入による収入		1	10,354	245
3 長期借入金の返済による 支出		△127	△364	△582
4 少数株主への配当金の 支払額		△3	△3	△35
5 自己株式の取得による支出		△30	△43	△75
6 配当金の支払額		△1,270	△1,633	△1,270
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,310	8,248	△1,267
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2	74	△47
V 現金及び現金同等物の増加額		5,021	313	14,059
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,417	31,477	17,417
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		—	△209	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	22,438	31,580	31,477



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー ーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー ーメディア 株式会社ジェノファンクシ ョン 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会 社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>株式の取得に伴い、久光メデ ィカル株式会社を連結の範囲 に加えています。また、新規 設立に伴い、久光エージェン シー株式会社を連結の範囲に 加えています。 タイヨー興産株式会社は、実 質的な支配力が無くなったた め連結の範囲から除外してい ます。また、久華有限公司 は、清算したため、連結の範 囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー ーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲か ら除いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																						
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																																						
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="231 873 574 1265"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	6月30日	久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド	6月30日	P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日	インドネシア		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="646 873 989 1265"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド	6月30日	P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日	インドネシア		<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1069 873 1396 1265"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド	12月31日	P.T.ヒサミツ ファルマ	12月31日	インドネシア	
会社名	中間決算日																																																																							
ヒサミツ アメリカ																																																																								
インコーポレイテッド	6月30日																																																																							
ヒサミツ ファルマ																																																																								
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																							
ラジル リミターダ																																																																								
久光ベトナム製薬有限公司	6月30日																																																																							
久華有限公司	6月30日																																																																							
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																							
リミテッド	6月30日																																																																							
P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日																																																																							
インドネシア																																																																								
会社名	中間決算日																																																																							
ヒサミツ アメリカ																																																																								
インコーポレイテッド	6月30日																																																																							
ヒサミツ ファルマ																																																																								
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																							
ラジル リミターダ																																																																								
久光ベトナム製薬有限公司	6月30日																																																																							
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																							
リミテッド	6月30日																																																																							
P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日																																																																							
インドネシア																																																																								
会社名	決算日																																																																							
ヒサミツ アメリカ																																																																								
インコーポレイテッド	12月31日																																																																							
ヒサミツ ファルマ																																																																								
セウティカ ド ブ	12月31日																																																																							
ラジル リミターダ																																																																								
久光ベトナム製薬有限公司	12月31日																																																																							
久華有限公司	12月31日																																																																							
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																																							
リミテッド	12月31日																																																																							
P.T.ヒサミツ ファルマ	12月31日																																																																							
インドネシア																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>② 返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,168百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、931百万円(利益)です。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。</p>	<p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間          (自 平成16年3月1日          至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間          (自 平成17年3月1日          至 平成17年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)          前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「為替差益」(前中間連結会計期間4百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、106百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間連結会計期間において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間連結会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当中間連結会計期間の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間連結会計期間の研究開発費に計上しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,100百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,306百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,262百万円
※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)
建物及び構築物 975百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 895百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 934百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具 254百万円( " )	機械装置及び運搬具 193百万円( " )	機械装置及び運搬具 223百万円( " )
工具・器具及び備品 53百万円( " )	工具・器具及び備品 52百万円( " )	工具・器具及び備品 52百万円( " )
投資有価証券 1,579百万円( " )	計 1,141百万円( " )	投資有価証券 1,733百万円( " )
計 2,863百万円( " )		計 2,944百万円( " )
(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)
短期借入金 251百万円	短期借入金 147百万円	短期借入金 528百万円
長期借入金 1,374百万円	長期借入金 777百万円	長期借入金 1,371百万円
計 1,625百万円	計 925百万円	計 1,900百万円
3 受取手形割引高 55百万円		3 受取手形割引高 17百万円
※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 4,134百万円 販売促進費 4,636百万円 荷造運賃費 576百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 給料及び手当 2,136百万円 賞与引当金繰入額 387百万円 退職給付引当金繰入額 316百万円 役員退職給与引当金繰入額 37百万円 減価償却費 250百万円 研究開発費 3,548百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 82百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 4,890百万円 販売促進費 5,559百万円 荷造運賃費 919百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円 給料及び手当 2,668百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 退職給付引当金繰入額 300百万円 役員退職給与引当金繰入額 32百万円 減価償却費 217百万円 営業権償却費 1,111百万円 研究開発費 5,431百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 51百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 7,463百万円 販売促進費 8,674百万円 荷造運賃費 1,192百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 給料及び手当 4,838百万円 賞与引当金繰入額 297百万円 退職給付引当金繰入額 423百万円 役員退職給与引当金繰入額 75百万円 研究開発費 7,223百万円 うち賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付引当金繰入額 114百万円
※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 土地 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0百万円 計 1百万円
※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 12百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 15百万円 (売却損) 土地 12百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 32百万円 (売却損) 工具・器具及び備品 123百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具・器具及び備品 22百万円 土地 12百万円 計 70百万円
※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	※4 同左	_____

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,028百万円 有価証券勘定 2,075百万円 計 24,104百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △14百万円 フリー・ファイナンスシャル・ファンド等を除く有価証券 △1,651百万円 現金及び現金同等物 22,438百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,534百万円 有価証券勘定 545百万円 計 33,080百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000百万円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △499百万円 現金及び現金同等物 31,580百万円  2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 4,297百万円 固定資産 9,605百万円 投資その他の資産 557百万円 流動負債 △232百万円 固定負債 △2,074百万円 子会社の取得価額 12,154百万円 子会社の現金及び現金同等物 172百万円 差引： 子会社取得のための支出 11,982百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,105百万円 有価証券勘定 1,174百万円 計 32,280百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △3百万円 フリー・ファイナンスシャル・ファンド等を除く有価証券 △799百万円 現金及び現金同等物 31,477百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>603</td> <td>198</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,174</td> <td>699</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,814</td> <td>910</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	603	198	404	工具・器具及び備品	1,174	699	475	無形固定資産(ソフトウェア)	36	13	23	計	1,814	910	904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>555</td> <td>246</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>803</td> <td>460</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395</td> <td>729</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	555	246	308	工具・器具及び備品	803	460	343	無形固定資産(ソフトウェア)	36	23	13	計	1,395	729	666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>589</td> <td>213</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,045</td> <td>666</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,686</td> <td>900</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	589	213	375	工具・器具及び備品	1,045	666	379	ソフトウェア	51	20	30	計	1,686	900	785
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	603	198	404																																																											
工具・器具及び備品	1,174	699	475																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	36	13	23																																																											
計	1,814	910	904																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	555	246	308																																																											
工具・器具及び備品	803	460	343																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	36	23	13																																																											
計	1,395	729	666																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	589	213	375																																																											
工具・器具及び備品	1,045	666	379																																																											
ソフトウェア	51	20	30																																																											
計	1,686	900	785																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 322百万円 1年超 581百万円 合計 904百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 241百万円 1年超 424百万円 合計 666百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 268百万円 1年超 517百万円 合計 785百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 228百万円 減価償却費相当額 228百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 144百万円 減価償却費相当額 144百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 506百万円 減価償却費相当額 506百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	349	349	0
② 社債	1,496	1,490	△5
③ その他	1,301	1,301	△0
計	3,147	3,141	△5
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,043	6,894	1,850
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,043	6,894	1,850

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	436
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	380
計	816
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	62
② 関連会社株式	441
計	503

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,497	1,488	△9
③ その他	199	199	0
計	1,697	1,687	△9
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,829	8,323	2,493
② 債券	—	—	—
③ その他	300	299	△0
計	6,129	8,622	2,493

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	378
計	378
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	53
② 関連会社株式	577
計	630

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,497	1,492	△4
③ その他	799	800	0
計	2,296	2,293	△3
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,212	6,922	1,709
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,212	6,922	1,709

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	506
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	331
計	838
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	53
② 関連会社株式	525
計	579

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	820.88円	966.12円	891.33円
1株当たり中間(当期)純利益	69.68円	81.08円	141.30円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,319	7,349	12,873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	60
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	—	—	(60)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	6,319	7,349	12,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,689	90,645	90,680

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>自己株式の取得 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、1株あたりの株主価値の向上及び機動的な資本政策を実行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年11月5日から 平成18年3月31日まで</p>	<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。</p> <p>当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p> <p>2 当社は、今後の事業資金(エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む)に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しました。</p> <p>(1) 契約締結日 平成17年4月26日</p> <p>(2) 借入実行日 平成17年4月28日</p> <p>(3) 借入金額 100億円</p> <p>(4) 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年4月30日</p> <p>(5) 金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.25%</p> <p>(6) 担保・保証 なし</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,203		27,092		29,327	
2 受取手形		3,885		4,192		2,561	
3 売掛金		17,418		24,234		17,023	
4 有価証券		1,651		499		799	
5 たな卸資産		5,346		6,172		5,016	
6 繰延税金資産		667		839		839	
7 その他		3,518		8,218		2,351	
貸倒引当金		△112		△151		△103	
流動資産合計		52,579	52.5	71,097	56.3	57,816	55.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,399		8,727		9,031	
(2) 機械及び装置		4,195		3,850		4,004	
(3) 工具・器具 及び備品		3,696		3,019		3,444	
(4) 土地		10,889		10,890		10,890	
(5) 建設仮勘定		1,650		1,995		1,582	
(6) その他		706		681		707	
有形固定資産合計		30,538	30.6	29,165	23.1	29,660	28.5
2 無形固定資産							
(1) 営業権				7,489			
(2) その他				212			
無形固定資産合計		326	0.3	7,702	6.1	257	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,683		9,663		8,781	
(2) 関係会社株式		2,565		3,454		2,575	
(3) 繰延税金資産		2,357		2,046		2,317	
(4) その他		4,640		4,592		4,585	
貸倒引当金		△636		△721		△565	
投資損失引当金		△984		△750		△1,069	
投資その他の 資産合計		16,625	16.6	18,284	14.5	16,625	15.9
固定資産合計		47,489	47.5	55,152	43.7	46,543	44.6
資産合計		100,069	100.0	126,250	100.0	104,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1 支払手形	2,995		1,135		1,561	
	2 買掛金	3,941		6,581		4,158	
	3 1年以内に返済予定 の長期借入金	—		5,000		—	
	4 未払金	5,919		7,233		6,663	
	5 未払法人税等	4,036		4,890		4,749	
	6 返品調整引当金	277		278		247	
	7 賞与引当金	601		778		472	
	8 債務保証損失引当金	123		236		259	
	9 その他	2,439		3,253		556	
	流動負債合計	20,335	20.3	29,388	23.3	18,668	17.9
II	固定負債						
	1 長期借入金	—		5,000		—	
	2 再評価に係る繰延税 金負債	1,887		1,887		1,887	
	3 退職給付引当金	2,620		2,763		2,686	
	4 役員退職給与引当金	980		1,042		1,017	
	5 その他	12		13		13	
	固定負債合計	5,501	5.5	10,706	8.5	5,604	5.4
	負債合計	25,836	25.8	40,094	31.8	24,273	23.3
(資本の部)							
I	資本金	8,473	8.5	8,473	6.7	8,473	8.1
II	資本剰余金						
	1 資本準備金	2,118		2,118		2,118	
	2 その他資本剰余金	6,123		6,123		6,123	
	資本剰余金合計	8,241	8.2	8,241	6.5	8,241	7.9
III	利益剰余金						
	1 任意積立金	52,570		62,000		52,570	
	2 中間(当期)未処分 利益	7,716		10,004		13,721	
	利益剰余金合計	60,286	60.2	72,004	57.0	66,291	63.4
IV	土地再評価差額金	2,780	2.8	2,780	2.2	2,780	2.7
V	その他有価証券 評価差額金	1,102	1.1	1,395	1.1	995	1.0
VI	自己株式	△6,652	△6.6	△6,741	△5.3	△6,697	△6.4
	資本合計	74,233	74.2	86,155	68.2	80,086	76.7
	負債資本合計	100,069	100.0	126,250	100.0	104,359	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,981	100.0		49,105	100.0		78,444	100.0
II 売上原価			10,897	28.0		13,587	27.7		22,038	28.1
売上総利益			28,084	72.0		35,517	72.3		56,406	71.9
III 販売費及び一般管理費			18,099	46.4		24,410	49.7		35,906	45.8
営業利益			9,984	25.6		11,107	22.6		20,500	26.1
IV 営業外収益	※1		297	0.8		730	1.5		521	0.7
V 営業外費用	※2		17	0.1		270	0.5		204	0.3
経常利益			10,264	26.3		11,567	23.6		20,816	26.5
VI 特別利益	※3		129	0.3		1,508	3.1		103	0.1
VII 特別損失	※4		97	0.2		861	1.8		260	0.3
税引前中間(当期) 純利益			10,296	26.4		12,213	24.9		20,659	26.3
法人税、住民税及び 事業税	※5	4,046			4,807			8,469		
法人税等調整額		—	4,046	10.4	—	4,807	9.8	△65	8,403	10.7
中間(当期)純利益			6,250	16.0		7,405	15.1		12,255	15.6
前期繰越利益			1,456			2,598			1,456	
土地再評価差額金取 崩額			9			—			9	
中間(当期)未処分 利益			7,716			10,004			13,721	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法によっていま す。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっています。</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品ともに先入先出法 による原価法により評価して います。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のう ち、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっています。なお、営 業権については、5年で均等 償却しています。 また、無形固定資産のうち、 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のう ち、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当中間期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,168百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、931百万円(利益)です。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
—	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、100百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間会計期間において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払いに関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが、契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当中間会計期間の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間会計期間の研究開発費に計上しています。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	31,633百万円	33,379百万円	32,599百万円
2 偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 576百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 382百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0百万米ドル) 106百万円</p> <p>九動(株) 7百万円</p> <p>計 1,071百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 483百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 464百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0百万米ドル) 27百万円</p> <p>九動(株) 3百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建0百万米ドル) 6百万円</p> <p>ブラジルリミターダ 3百万円</p> <p>計 986百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 403百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 440百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0百万米ドル) 76百万円</p> <p>九動(株) 5百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建0百万米ドル) 12百万円</p> <p>ブラジルリミターダ 3百万円</p> <p>計 938百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>
3 受取手形割引高	55百万円	—	17百万円

## (中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
※1	営業外収益の 主要項目	受取利息	10百万円	受取利息	17百万円	受取利息	21百万円
		受取配当金	152百万円	受取配当金	146百万円	受取配当金	168百万円
		為替差益	11百万円	為替差益	59百万円	技術供与料	23百万円
		技術供与料	2百万円	技術供与料	12百万円	不動産賃貸料	126百万円
		不動産賃貸料	63百万円	不動産賃貸料	54百万円		
				開発実施 許諾料収入	200百万円		
※2	営業外費用の 主要項目	支払利息	0百万円	支払利息	12百万円	支払利息	0百万円
		手形売却損	16百万円	手形売却損	18百万円	手形売却損	36百万円
				契約解除金	71百万円	為替差損	27百万円
						債務保証損失 引当金繰入額	91百万円
※3	特別利益の 主要項目	貸倒引当金戻 入益	83百万円	貸倒引当金戻 入益	6百万円	貸倒引当金戻 入益	101百万円
		債務保証損失 引当金戻入益	45百万円	厚生年金基金 代行返上益	1,478百万円	固定資産売却 益	
		固定資産売却 益		債務保証損失 引当金戻入益	23百万円	車輜及び 運搬具	0百万円
		土地	0百万円			土地	0百万円
						計	1百万円
※4	特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損)		固定資産処分損 (除却損)		固定資産処分損 (除却損)	
		建物	5百万円	建物	10百万円	建物	10百万円
		工具・ 器具 及び備品	3百万円	機械及び 装置	10百万円	構築物	6百万円
		計	8百万円	工具・ 器具 及び備品	3百万円	機械及び 装置	4百万円
		(売却損)		その他	0百万円	工具・ 器具 及び備品	22百万円
		土地	12百万円	計	24百万円	車輜及び 運搬具	0百万円
		投資有価証 券評価損	17百万円	(売却損)		土地	12百万円
		投資損失引 当金繰入額	59百万円	工具・ 器具 及び備品	123百万円	計	56百万円
				退職加算金	350百万円	投資有価証 券評価損	34百万円
				関係会社 株式評価損	87百万円	関係会社 株式評価損	25百万円
				投資損失引 当金繰入額	274百万円	投資損失引 当金繰入額	143百万円
※5	法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ています。		同左		—	
6	減価償却実施額	有形固定 資産	1,304百万円	有形固定 資産	1,151百万円	有形固定 資産	2,774百万円
		無形固定 資産	65百万円	無形固定 資産	901百万円	無形固定 資産	135百万円
		計	1,369百万円	計	2,052百万円	計	2,909百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 208</td> <td>百万円 86</td> <td>百万円 121</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>755</td> <td>528</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986</td> <td>622</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 154百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 154百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121	工具・器具及び備品	755	528	226	無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16	計	986	622	364	1年内	178百万円	1年超	186百万円	合計	364百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 166</td> <td>百万円 81</td> <td>百万円 85</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>346</td> <td>250</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535</td> <td>343</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 67百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 67百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 166	百万円 81	百万円 85	工具・器具及び備品	346	250	95	無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11	計	535	343	191	1年内	87百万円	1年超	104百万円	合計	191百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 166</td> <td>百万円 65</td> <td>百万円 101</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>607</td> <td>466</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> <td>541</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 265百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 265百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 166	百万円 65	百万円 101	工具・器具及び備品	607	466	140	ソフトウェア	22	9	13	計	796	541	255	1年内	118百万円	1年超	137百万円	合計
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121																																																																														
工具・器具及び備品	755	528	226																																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16																																																																														
計	986	622	364																																																																														
1年内	178百万円																																																																																
1年超	186百万円																																																																																
合計	364百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
機械及び装置	百万円 166	百万円 81	百万円 85																																																																														
工具・器具及び備品	346	250	95																																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11																																																																														
計	535	343	191																																																																														
1年内	87百万円																																																																																
1年超	104百万円																																																																																
合計	191百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
機械及び装置	百万円 166	百万円 65	百万円 101																																																																														
工具・器具及び備品	607	466	140																																																																														
ソフトウェア	22	9	13																																																																														
計	796	541	255																																																																														
1年内	118百万円																																																																																
1年超	137百万円																																																																																
合計	255百万円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	469	195

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	526	252

前事業年度(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	411	137

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	817.92円	949.70円	881.97円
1株当たり中間(当期)純利益	68.87円	81.63円	134.38円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,250	7,405	12,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	60
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	—	—	(60)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	6,250	7,405	12,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,764	90,721	90,755

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、1株あたりの株主価値の向上及び機動的な資本政策を実行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年11月5日から 平成18年3月31日まで</p>	<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>2 当社は、平成17年 3月30日開催の取締役会において、当社とエスエス製薬株式会社との平成16年 5月21日付株式売買契約に基づき、株式会社バイオメディクス（平成17年 4月 1日付で久光メディカル株式会社に商号変更）がエスエス製薬株式会社から平成17年 4月 1日付で承継する事業に関する製品の販売権等を久光メディカル株式会社から譲り受けることを決議し、平成17年 4月 1日に譲受に関する合意書を締結しました。</p> <p>(1)目的 医療用医薬品事業の統合シナジーにより、専門性と競争力の強化を図り、将来の成長戦略とします。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 久光メディカル株式会社 (当社の子会社)</p> <p>(3)締結の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(4)合意の内容 久光メディカル株式会社が、エスエス製薬株式会社から承継した事業に係る以下の資産の譲受け</p> <p>①取引契約及び共同開発契約に基づき製品を販売する権利 6,864百万円</p> <p>②売掛金 4,362百万円</p> <p>③製品及び商品 587百万円</p> <p>なお、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p> <p>(5)営業活動等へ及ぼす重要な影響 医療用医薬品事業の統合により、下記の新たな目標を実現できる可能性が高まります。</p> <p>①連結売上高1,000億円を1～2年後に達成できる見通しとなります。</p> <p>②外用鎮痛消炎剤を主とした商品ラインナップの強化が図れます。</p> <p>③医療用医薬品MR500人体制を確立し、整形外科・皮膚科などの得意領域で極め細やかな営業活動ができます。</p> <p>④研究開発パイプラインの強化と早期の新商品上市を行います。</p>



前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>3 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しています。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 契約締結日 平成17年4月26日</p> <p>(2) 借入実行日 平成17年4月28日</p> <p>(3) 借入金額 100億円</p> <p>(4) 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は 平成19年4月30日</p> <p>(5) 金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.25%</p> <p>(6) 担保・保証 なし</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                 |   |                          |
|-------------------------|-----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第103期) | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日             | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書             |                 | 平成16年9月30日提出<br>の発行登録書に係る訂<br>正発行登録書です。 | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山	元	太	志	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	青	木	幸	光	Ⓜ
関与社員	公認会計士	櫻	木		仁	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

